

令和7年労働組合基礎調査結果概要

～ 宮城県の状況 ～

1 調査の概要

この調査は、厚生労働省が、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。

県では、国の委託を受け、宮城県内の調査を実施し、その集計結果の概要を取りまとめました。

2 調査結果の概要

- 令和7年の県内の労働組合数は928組合、労働組合員数は125,262人で、前年と比べて組合数は40組合（4.1%）減少し、組合員数は2,025人（1.6%）減少となりました。
- 推定組織率は11.1%で、前年を0.3ポイント下回りました。
- 産業別の労働組合員数は、卸売業、小売業が29,951人、製造業の21,363人、建設業の13,969人の順となっています。

区分		令和7年	令和6年	対前年比（%）
宮城県	労働組合数	928	968	△ 4.1 %
	労働組合員数（人）	125,262	127,287	△ 1.6 %
	推定雇用者数（人）	1,125,290	1,118,579	0.6 %
	推定組織率（%）	11.1	11.4	△ 0.3 ポイント

注) 単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位組合をそれぞれ1組合として集計。

単位組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
例えば、1企業、1事務所の労働者だけで組織されている労働組合等。

単一組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。
なお、このうち最下部の組織を「単位組合」、最上部を「本部」といい、単位組合の中間に当たる組織を「連合組合」という。

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

令和7年6月30日現在、本県における労働組合数は928組合で、前年に比べ40組合(4.1%)の減少となりました。組合員数は125,262人で、前年に比べ2,025人(1.6%)減少しました。

推定組織率は11.1%となり、前年を0.3ポイント下回りました。

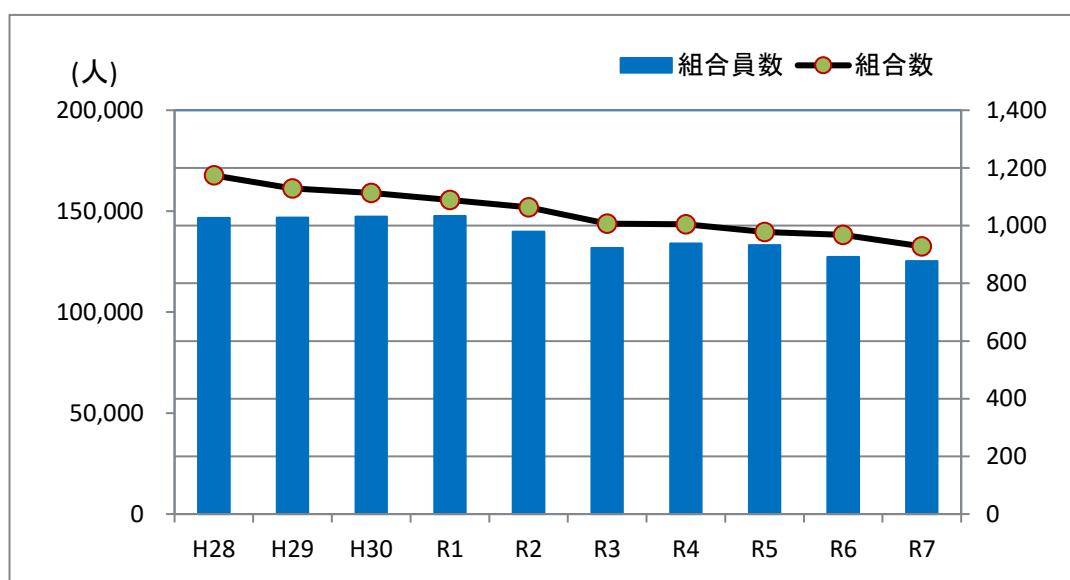
第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		労働組合員数		推定雇用者数	推定組織率
	組合	対前年比	人	対前年比		
平成28年	1,174	△ 0.4	146,671	△ 1.0	1,118	13.1
平成29年	1,129	△ 3.8	146,909	0.2	1,110	13.2
平成30年	1,113	△ 1.4	147,388	0.3	1,134	13.0
令和1年	1,089	△ 2.2	147,645	0.2	1,125	13.1
令和2年	1,063	△ 2.4	139,849	△ 5.3	1,084	12.9
令和3年	1,007	△ 5.3	131,712	△ 5.8	1,088	12.1
令和4年	1,004	△ 0.3	133,932	1.7	1,077	12.4
令和5年	978	△ 2.6	133,239	△ 0.5	1,095	12.2
令和6年	968	△ 1.0	127,287	△ 4.5	1,119	11.4
令和7年	928	△ 4.1	125,262	△ 1.6	1,125	11.1

注1：推定組織率は、労働組合員数／推定雇用者数により算出しているものです。

注2：推定雇用者数は、平成27年からは「経済センサス基礎調査」における従業者数を基礎に毎月勤労統計調査の常用雇用者数の増減率を考慮して推定しています。令和2年度からは「就業構造基本調査」の雇用者数を基礎に毎月勤労統計調査の常用雇用者数の増減率を考慮して推定しているため、時系列での比較はできません。

第1図 労働組合数と労働組合員数の推移



(2) 産業別の状況

労働組合数を産業別でみると、卸売業、小売業の182組合が最も多い、次いで、製造業の156組合、運輸業、郵便業の126組合等の順となっています。

労働組合員数では、卸売業、小売業の29,951人が最も多い、次いで製造業の21,363人、建設業の13,969人の順となっています。

第2表 産業別労働者数及び労働組合員数

産業	労働組合数		労働組合員数	
	組合	対前年差	組合	対前年差
全産業	928	△ 40	125,262	△ 2,025
農業、林業、漁業	4	0	46	△ 1
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	156	△ 3
建設業	58	0	13,969	17
製造業	156	△ 7	21,363	△ 750
電気・ガス・熱供給・水道業	20	△ 1	5,028	1,591
情報通信業	29	△ 5	4,550	△ 1,209
運輸業、郵便業	126	△ 7	8,903	△ 931
卸売業、小売業	182	△ 11	29,951	95
金融業、保険業	63	△ 3	10,427	△ 177
不動産業、物品賃借業	2	0	20	1
学術研究、専門・技術サービス業	23	△ 2	1,506	253
宿泊業、飲食サービス業	4	0	1,404	451
生活関連サービス業、娯楽業	3	△ 1	195	△ 200
教育、学習支援業	42	0	2,165	△ 458
医療、福祉	57	△ 1	6,454	△ 163
複合サービス業	22	1	5,291	△ 37
サービス業	29	△ 3	1,804	△ 161
公務	98	0	11,829	△ 357
分類不能の産業	7	0	201	14

注：「分類不能の産業」は、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合です。

(3) 企業規模別の状況

労働組合数を企業規模別でみると、1,000人以上規模が390組合と最も多く、次いで100～299人規模が126組合、300～999人規模が118組合となりました。

労働組合員数では、1,000人以上規模が71,411人と最も多く、次いで300～999人規模が16,965人、100～299人規模が9,462人となりました。

第3表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

	労 働 組 合 数		労 働 組 合 員 数			
	組合	組合	人	人		
	対前年差	対前年比	対前年差	対前年比		
総 数	組合 928	△ 40	% △ 4.1	人 125,262	△ 2,025	% △ 1.6
1,000人以上	390	△ 22	△ 5.3	71,411	183	0.3
300～999人	118	△ 4	△ 3.3	16,965	△ 722	△ 4.1
100～299人	126	△ 8	△ 6.0	9,462	△ 574	△ 5.7
30～99人	103	1	1.0	2,854	143	5.3
29人以下	50	△ 4	△ 7.4	509	△ 83	△ 14.0
その他の	17	△ 3	△ 15.0	9,576	△ 208	△ 2.1
国 公 営	124	0	0.0	14,485	△ 764	△ 5.0

注：「その他」は、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合です。

(4) 県内主要団体別の状況

労働組合数を主要団体別にみると、連合宮城(日本労働組合総連合会宮城県連合会)に439組合、県労連(宮城県労働組合総連合)に105組合が加盟しています。

労働組合員数では、連合宮城に67,061人、県労連に10,104人が加盟しています。

第4表 県内主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主 要 団 体	労 働 組 合 数		労 働 組 合 員 数			
	組合	組合	人	人		
	対前年差	対前年比	対前年差	対前年比		
総 数	組合 928	△ 40	% △ 4.1	人 125,262	△ 2,025	% △ 1.6
連 合 宮 城	439	△ 26	△ 5.6	67,061	△ 1,267	△ 1.9
県 労 連	105	1	1.0	10,104	△ 122	△ 1.2
その他の	384	△ 15	△ 3.8	48,097	△ 636	△ 1.3